

充実したネットワークを通じ、 グローバルな保険ニーズにお応えしています。

国際保険業務

当社では、海外保険業務、保険仲介および情報提供サービス、国際団体保険制度の運営ならびに外国保険会社との再保険取引の4つを柱に国際保険業務を推進しています。

海外保険業務

(1) 米国での事業展開

当社は、昭和51年、米国ハワイ州のパシフィック・ガーディアン生命保険株式会社の株式を過半数取得し、昭和60年に同社を100%子会社としました。さらに同社は、平成3年6月に当社が株式の100%を取得したハワイアン生命保険株式会社と同年12月に合併し、ハワイ州内最大の生命保険会社となりました。日系子会社としては初の米国元受け生命保険会社である同社は、ハワイ、米国西海岸を中心に、地元コミュニティに密着した生命保険・年金等の提供を行なっています。

(2) アジアでの事業展開

今後大きな成長が期待される中国生保市場への長期的な取り組みの一環として、当社は平成12年12月、中国第4位の生命保険会社である新華人寿保险股份有限公司に出資しました。中国生保市場への参入は日本の生保会社では初めてのケースであり、事業ノウハウ提供を中心とした経営支援を通じて、今後とも同社ならびに中国の生保業界の発展に貢献します。

保険仲介および情報提供サービス

当社は海外進出する日系企業の従業員福祉制度等の整備・充実に対応するため、ニューヨーク(昭和62年)・香港(平成元年)に現地法人を設立し、日系企業を中心に提携保険会社の保険商品の仲介をしています。また、韓国ソウル事務所(平成5年)・中国北京事務所(平成7年)を設立し、アジアにおける情報提供サービスも充実させています。

国際団体保険制度の運営

海外に進出する多国籍企業の海外支店や子会社が、団体保険や企業年金等を設立する際、現地の生命保険会社と協力し、適切な制度導入の機会を提供する仕組みが「国際団体保険制度」です。

当社は現在、各国の有力生命保険会社23社と個別提携し、独自のサービス網を形成しています。また、ドイツのアリアンツ生命を中心とする「All Net」、ならびにスイス生命を中心とする「Swiss Life Network」という2つの有力な国際団体保険ネットワークに加盟し、広域にわたるサービスを提供しています。

[個別提携] 提携保険会社23社

所在国	会社名
米 国	ブルデンシャル保険、エクイタブル生命、コネチカット・ジェネラル生命、メロポリタン生命
英 国	コーンヒル保険
オ ラ ン ダ	アメフ生命
フ ラ ン ス	AGF生命
ド イ ツ	アリアンツ生命
ス イ ス	スイス生命
イ タ リ ア	RAS社
ス ペ イ ン	スペイン・アリアンツ保険
韓 国	大韓生命
中 国	新華人寿、中国人寿、中国太平洋保険、中国平安保険
台 湾	新光人寿
タ イ	バンコク生命
マ レ ー シ ア	マレーシア・ナショナル保険
シンガポール	グレート・イースタン生命
フィリピン	アヤラ生命
インドネシア	パニン生命
オーストラリア	コロニアル・ミューチュアル生命

外国保険会社との再保険取引

当社は昭和56年、新光人寿(台湾)と再保険取引を開始したのをはじめ、現在20社と個人保険・団体保険に関する再保険協定を締結し、幅広い地域からのリスク引き受けを行なっています。

再保険協定締結保険会社20社

所在国	会社名
米 国	パシフィック・ガーディアン生命、シグナ・グループ
英 国	コーンヒル保険
オランダ	アメフ生命
フランス	AGF生命
ドイ ツ	アリアンツ生命
イタリ ア	RAS社
ス ペ イ ン	スペイン・アリアンツ保険
韓 国	大韓生命、新韓生命、東部生命、東洋生命、SK生命
中国・香港	中国平安保険、A.I.A社
台 湾	新光人寿、富邦人寿
タ イ	バンコク生命
マレーシア	マレーシア・ナショナル保険
インドネシア	パニン生命

海外投融資業務

海外投融資活動においては、運用環境の変化に即応しうる「安全・健全」な資産ポートフォリオの構築をめざし、海外現地法人や海外事務所ネットワークを通じて、次のような活動を行なっています。

海外貸付

信用度の極めて高い世界銀行・米州開発銀行といった国際機関や外国政府・政府関係機関・海外進出日系企業等を中心とした非居住者に対する貸付業務を行なっています。地域分散にも配慮しつつ、与信調査を慎重に実施し、リスクの低い健全な貸付を行なっています。平成12年度末現在、貸付残高は6,961億円となっています。

外国証券

先進諸国の国債・地方債・株式等を中心に外国証券への投資に取り組んでいます。投資に際しては、ニューヨーク・ロンドン・シンガポールなど海外拠点ネットワークを活用し、機動的な運用を行なっています。平成12年度末現在の残高は1兆1,952億円となっています。

外国不動産

米国・英国等の現地法人を通じて、大型のオフィスビル等に投資しており、保有物件の一層の収益の向上に努めています。